

1995年10月26日

各 位

阪神大震災地元NGO救援連絡会議

運営委員長 平田 哲
代 表 草地 賢一

お礼と中間報告

謹 啓

大震災から早くも9ヶ月を経、被災地は秋を迎えています。最近はマス・メディアの関心も遠のき、皆さまのところにこちらの状況が伝わりにくくなっていると思います。

しかし当地の復興への取組み、被災者の復旧への努力は何とか続けられています。その中で当連絡会議も発足直後からさまざまな活動を展開してまいりましたが、9月末の段階でまとめた資料をお送り申し上げ、併せて9月までの中間会計報告をさせていただきます。

皆さまのご支援によって今日まで活動を継続し得ていることを心から感謝申し上げます。

現在連絡会議は二つの分科会活動が中心で、このいずれも96年4月以降恒久的なNGOとして活動を進めたいと願っています。そのためにお預りしたご寄付の担当分をこの二つの分科会へ回しています。

またこの被災地の「いま」を、震災一年を前にさまざまな形で発信したいと別紙趣意書のように計画しています。ご参加下されば幸いに存じます。

なお当連絡会議は今年度末で終了し、前述のように二つの分科会が独立して活動することになります。

したがってこの会計報告は改めて96年4月以降にもう一度差し上げる予定であります。

仮設住宅での孤独死問題など、当地における問題は内向化し深刻化しています。ボランティア人員も財政も厳しい状況です。しかしその中でこれからも地道に被災者の支援に取り組んでまいりますので、皆さまのご関心とご支援を続けてよろしくお願い申し上げます。

敬 具

活動報告

(1月19日～9月30日)

阪神大震災地元NGO救援連絡会議

〒650 神戸市中央区栄町通4-3-5

毎日新聞神戸ビル3階

TEL:078-362-5951 FAX:078-362-5957

阪神大震災地元NGO救援連絡会議は、震災救援のために被災地で活動する民間団体やボランティアグループ間の連絡調整を目的に、神戸NGO協議会（PHD協会、神戸学生青年センター、神戸YMCA、神戸YWCA、薬害・医療被害情報センター等8団体）を基盤に、震災直後の1月19日に結成された。結成直後の2週間ほどは、通信網や交通網も遮断された中、スタッフやボランティアの個人的関係を通じた情報を元に手当たり次第に連絡を取り、その要請に場当りの応えることしかできなかったが、状況が落ち着くに連れ、様々な地域の多様なグループとの連絡が可能になり、調整の幅も広がった。以下に当連絡会の主な活動をその変化と共に報告する。なお、連絡会議自体の活動は1996年3月末で打切るが、分科会独自の活動は必要な限り続行する。

1. 団体間の連絡調整

- (1) 全体会議の開催：救援関連団体の全体会議。団体の代表者が情報交換したり、共同行動を呼びかけたりする。後方、会場の準備、進行、記録などの世話を事務局が行う。4月までは2週間に一度開催されていたが、緊急度が減り撤退していく団体も多くなったので、5月以降は月に一度の開催とした。参加団体の数は第3回（2/28）の80団体120名をピークに2～3月は60団体程度、4～6月は40団体程度、7月以降は30団体程度と減少傾向である。
- (2) 情報の整理と発信：救援関連物資や人手の過不足の調整。イベントの紹介、さらにはその他関連する様々な情報を整理し、有用と思われるものは各団体に知らせる。具体的な手段としては、ファックスによる同時配信を約140団体に対し「かわら版」を送っている。2～4月は週3回、5～6月は週2回だったが、情報量の減少と他の分科会のファックス通信との関係で、7月以降週1回発行している。9月末まで通巻で69号を発行。

2. 提言・啓発活動

市民とNGO、NGOと行政、市民と行政をつなぐ働きとして、多方面にわたる被災者支援プログラム、会議、シンポジウム、研修会などに参加し、発言の機会をとらえてきた。具体的にはパネリスト・講師などの役割を担い、行政による各種委員会に所属することにより、また新聞・出版刊行物などを通して提言、啓発の活動を続けている。

3. 分科会への協力

第2回全体会議（2/14）において6つの分科会が生まれ、その後役目を終えたものや自然消滅したものもある。構成する団体は、分科会の性質により異なるが、独自に会合を持ち活動する。その会合の世話や情報の整理を当会議室事務局が担当。その趣旨と活動内容、成行きは以下のとおりである。なお9月末現在活動中の分科会は外国人救援分科会（外国人救援ネットと名称を変更）、5月始めに発足した仮設分科会（仮設住宅支援連絡会と名称変更）の2分科会である。

(1) 外国人救援ネット（外国人救援分科会）

外国人、特にオーバーステイの人々の為の救援ネットワークで、被災外国人の生活

相談、緊急援助、行政との折衝などのために活動。初期には救援情報の提供や生活資金の援助など直接的な支援、その後は行政との折衝など間接的な支援を実施。6月中旬には被災外国人の高額治療費カバーのために「肩代り基金」を発足し全国に呼びかける。9月には、週2日の「ホットライン」を設置して数カ国語で対応できる体制にした。

(2) まちづくり分科会

初期には、3回にわたるシンポジウム「神戸からの報告」を通して、被災者、ボランティア、行政の3者からの視点から震災体験を検証。続いて、まちづくり案を市民から公募する等して、市民参加による復興計画を推進するが、その後参加団体減少のため活動を休止する。

(3) ボランティア問題分科会

被災地でのボランティア活動の全貌を記録に残し、今後に役立てることを目的にチームを組んで4月から震災活動・記録室として活動を開始。それ以前は、ボランティア活動に関する諸問題をその解決方法などの情報交換の場として機能。5月13日には「やったことを記録に残すボランティア大集合」というシンポジウムを開催し、150余名が記録等資料を持寄った。8月始め集めた資料の一覧を中心に“中間報告”をまとめ、関係諸団体に送付。9月上旬にNGO連絡会議から独立し、事務所を別場所に移した。関係団体・個人に「記録室通信」をFAX通信している。

(4) 保健医療福祉分科会

初期は医療援助団体間の情報公開が主だったが、4月には主にアスベスト粉塵問題といわれるホームレスの人々の医療福祉問題に取り組むが、参加団体減少のため活動を休止する。

(5) 行政の物資分科会

市や県に委託された救援物資を、民間団体が使用できるよう折衝することを目的に作られた。3月下旬で役割を果し、解散した。

(6) 情報ネットワーク分科会

震災救援の情報のやりとりの場としてパソコン通信の使用を推進することが主な目的だったが、分科会自体はさほど活発でなかった。その考え方はその後、インターネットやニフティサービスの震災フォーラムなどによって実現に移されている。

(7) 仮設住宅支援連絡会

マスコミで孤独死の問題が取上げられた5月初めに、緊急の仮設住民安否確認の必要性と共に発足。大まかな調査は7月上旬で終了したが、今後、仮設住民（しいては被災者全員）の自立・自治にどうボランティアが関わっていけるのかを課題に、県や市とも話し合いながら息の長い活動を目指す。関係各団体にFAX通信「じゃりみち」を送っている。

4. その他

(1) サハリン支援

5月28日に起きたサハリン地震に対し、5月30日より支援体制をとり募金活動・救援物資のとりまとめ等を行った。6月9日まで当会議スタッフ1名がアジア医師連絡会議（AMDA）と共同で救援活動にあたり、引続き7月7日まで日本内航海運総連合会の援助を受けて、スタッフ3名が支援物資70トン（コンテナ13本）を現地に届けた。募金活動は8月末をもって終了。別途報告の予定。

(2) 文化価値の高い文書・重要書類等の保存、修復＝文化情報班＝

専門家をリーダーに、倒壊家屋等からの私有文化財の救出と破損状況の調査などを被災地全域で実施する（出動件数は17件）。また被災地内の文化施設320施設に対し、被害と対策に関するアンケートを行って実態を把握しデータ化する。ニーズも減った7月末をもって終了。

阪神大震災地元NGO救援連絡会議

1995年度後半期活動方針

(1995. 9. 6)

活動経過

震災直後の緊迫した救命・救出活動の実践は2月中旬から避難所及び在宅避難者への救援活動へと展開した。4月中旬には124万人といわれたボランティアは急激に減少した。避難所から仮設住宅に移った被災者への支援活動は5月下旬から約1ヶ月余り緊急に取り組んだサハリン大地震救援活動で必ずしも十分とは言えないまでも現在中心のボランティア活動のひとつになっている。

他に連絡会議立ち上げ時から取り組んでいる滞日外国人への救援活動は恒久的な事業への展望を開きつつ継続している。また、3月下旬から開始された震災活動記録のまとめについても大枠を設定し整理していかねばならない。

震災発生後すでに7ヶ月余り経過した。被災者の多くは自立への展望を見出しにくく苦慮している問題は深刻化しつつある。したがって、この状況に対応し得るボランティア活動の必要性は高まっている。

活動方針

未曾有の震災救援活動はわれわれにとって未知の経験である。したがって現状に基づいて次の時点を十分に予測し得る訳ではない。連絡会議立ち上げ時のスタンスである会議自体は後方にあつて各NGO、ボランティア団体の連絡調整に徹するという方針に基づいて、まず被災者の現状を理解しそこにある問題に誠実に取り組んでいきたい。しかし、してあげる者としてもらう者という関係を極力排し、被災者が自力で歩むことのできる応援を中心にしていきたい。

同時にこの震災救援活動を通じて地域民主主義の実現に資するボランティア活動を実践したい。

活動計画

連絡会議は基本的に、被災地における救援活動が円滑に進められるための連絡調整および会議が生み出した分科会の事業をより効果的に進める。また第1回から第10回にいたる連絡会議全体会議は継続して開催し、今後救援活動現場から提起された全体に共通する問題は、従来通り全体会議で協議する。

[1] 連絡会議事務局

1. 連絡調整活動

- a. 被災地域内のNGO・ボランティア団体間の連絡調整
- b. 政府・行政との連絡調整
- c. 国内外のNGO・ボランティア団体間の連絡調整
- d. マスメディアとの連絡

2. 提言活動

- a. 政府・行政への提言
- b. 市民社会への提言

3. 情宣活動

事務局を媒介する情報の発信・受信活動

[2] 分科会

1. 外国人救援ネット

滞日外国人を中心として生活救援などを恒常的に取り組む組織づくりの可能性を含めて救援活動を継続する。

2. 仮設住宅支援連絡会

救援を必要とする市民のニーズに応えつつ、これらの入々の自主、自立に資する活動を継続する。

[3] 震災活動記録のまとめ

8月初旬の中間まとめをもとに大枠を設定し、活動を継続する。

運営組織

以下の代表によって運営組織を形成し円滑化を計る。

神戸NGO協議会代表、他地域NGO代表、連絡会議代表 分科会代表、事務局施設提供機関代表など。

上記の運営委員の他に監事2名をおき監査を得る。

事務局

5月以降事務局長の後任人事が決定できないままである。今後も必ずしも可能性は高くない。したがって従来通り総務、財務、情宣など事務局総合業務以外は分科会事務局スタッフによってプロジェクトは運営される。ただし、相互の情報交換等は従来通り密接に実施し、事務局全体のチームワーク向上をめざす。

活動期間

救援連絡会議立ち上げ時及び1995年4月の方針通り、1996年3月までとする。

なお、各分科会などについては、1996年4月以降必要に応じて継続しうるものとする。

活動資金

現在までに受託している寄付を中心に、分科会事業費、事務局運営費をまかなう。

資金運営は運営委員会の議を経て決定し、これには連絡会議参加団体から選出された監事の監査をへるものとする。

会計報告(1995.1.19~9.30)

収入		支出		後半期(1995.10.1~1996.3.31)千算	
支援募金(203口)	52,033,523	事務局運営費	13,628,216	事務局運営費	13,000,000
受取利息	138,148	事務経費(注1)	3,042,481	施設費	5,000,000
雑収入	117,220	通信運搬費(注2)	2,271,246	事業費(1)外国人救援ネット	8,000,000
		活動費(注3)	8,314,489	(2)仮設支援連絡会	10,000,000
		事業費(外国人緊急援助など)	593,253	助成金(震災活動記録室)	3,000,000
計	52,288,891	計	14,227,469	計	39,000,000
		残高	38,029,422		

(注1) 備品・消耗品・印刷製本・資料・会議費・保険料・負担金・租税・賃借料など

(注2) 電話代・郵便料・宅急便など

(注3) 交通費・スタッフ活動費・ボランティア食費補助・ボランティア宿泊所水光熱費など

会計監査報告(1995.1.19~9.30)

阪神大震災地元NGO救援連絡会議の1995年1月より9月までの財務諸表および会計書類を監査した結果、適正に運営されていることを認めます。

1995年10月27日

監事 山口徹 印

監事 田村太郎 印

事務機器等の寄贈、貸与でご協力下さった方々(順不同、敬称略) 1995.1.23~9.30

(社)経済団体連合会	(コピー機、バイク、携帯電話)	兵庫リコー(株)	(コピー関連消耗品)
日本モトローラー(株)	(携帯電話、無線機)	PHD協会	(机、時計)
アップルコンピュータ(株)	(パソコン、デジタルカメラ)	セノクレットラン	(自転車)
日本ビューレット・パスカード	(プリンター)	(財)神戸国際協力センター	(自転車、携帯電話)
佐々木康哲	(ノートパソコン)	神戸市	(自転車)
植松技研(有)	(ノートパソコン)	兵庫県	(携帯電話)
エール学園	(パソコン)	日本キリスト教団神戸京都教会	(ポット)
浦井 竜太	(パソコン、プリンター)	内田 トシヒデ	(ノートパソコン)
ムラテック	(ファックス機)	藤田 秀一	(ノートパソコン)
国際ロータリー第2680地区震災復興委員会	(バイク)		

ここに記しました以外にも、多くの方々にご協力いただきました。ところが当初の2ヶ月余は大混乱の中にあり、必ずしもすべてが当会議において明確になっておりません。このリストの記入もれや誤りなど、お気付きの方はご一報下さい。来年3月末には、できるだけ正確なリストを作るよう努力してまいります。

募金を寄せて下さった方々(203口順不同、敬称略) 1995.1.23~9.30

大住ボランティアグループ	日本礼拝教団まぶね教会(3回)	ケイツ 佳寿子	中村 精子
厳沢家族キャンプ(2回)	坂井 修一	新潟市民映画館ネ・ナイト(3回)	西澤 美佳
香川 潤	瑞穂アジア塾	中村 順子	PHD飛騨支部
川上 経子	鶴川シオン幼稚園	高橋 真理子	関西セミナーハウス
藤平 益白	(財)国際協力推進協会	加門 一男	林 寿夫
新相 雅子	高橋 博史	川橋 幸子	堂本 皓子
NGO活動推進センター(3回)	原谷 勉	菊池女子高校国際交流クラブ(2回)	イチカワ サカエ
冷水 豊	渡辺 寿男	安田 康平	日本礼拝教婦人矯風会新潟支部
渡辺 俊男	アジアを考える会	山田 倭子	関西NGO協議会(2回)
東京防災設備(株)	恵泉女学園大学・短期大学	木下 幸美	(財)水俣病センター相思社
原 浩子	小野 純子・小川健一郎・直子・道雄	草の根援助運動	藤沢 アサ子
広瀬真也・恭子・真里・雅宣	チャイルド本部有志	兵庫護国薬局	PHD協会島根県支部
渡辺 芳包(3回)	井上 ハルコ	サンシン貿易運輸(有)	山口 寿則(2回)
浅本 千鶴子	丹野 美穂	カネヒラ カズノリ	北星学園女子中学校
オオノ ジュンコ	野毛印刷社(株)	大谷専修学院	真地 賢一(2回)
香川 博司	西原 恭子	野の花マーケット	江田 五月
小野原 禎子	オダ ヒロコ	釜沼 スミ子	河本道雄・めぐみ
シーアンドピー研究所	正木 八重子	岩佐 康子	日本国際飢餓対策機構
神戸女学院大学図書館	グループ・ボカラ	国際協力推進協会女性有志	茨木工業高校定時制
藤木 勝男	障害者のマルショウ	岡住 俊男	八代 尚子(2回)
日野市地域ケア研究所 林幹高	埼玉県立坂戸ろう学校生徒会	牧田 吉明	姫路恵教会
北井 桂子	井上 弘	亀谷 雅子(3回)	日本グルントヴィ協会
止川 教	仁木 都比子	大谷 孝之(3回)	魚住フリーマーケットの会
栢沢 光子(2回)	(社)長崎青年協会	ムラタ マコト	秋尾 敏
神谷 修治	小尾 二郎	伊勢 俊彦	中田 豊一
シンポジウムカンパ	早口 馨	菊川 兼男	キッチン・セアドール(2回)
河本 まさ	湯口 恵	日本礼拝教団神戸東部教会	樋口 武信
青林 敏	ピースティ ヒロシマ アクション	宮島観光協会	KEIO ACADEMY of New York 太田
東京小島塾	村井 洋美(2回)	登紀子倶楽部	伊藤 英樹
サヘルの会 有志	加藤 登紀子	森 政子	高野 真利子
東京ボランティアセンター	兵庫県国際交流協会	無名	東京実業健康保険組合既睦会
北カリフォルニア・ジャパニーズ・カチャー・アンド・コミュニティ・センター(大阪JICA内)	原野 直美(3回)	中村 公子	東京実業健康保険組合親睦会一同
アジア保健研修所	佐藤 弥生	野田 千春	(財)とよなか国際交流協会
土肥 巨樹	国際エンゼル協会	品川 充儀	木庭 義弘
MINO-NOMIの市 事務局	神戸新聞厚生事業団	ジャパンエコロジーセンター	日本礼拝教婦人矯風会西宮支部
兵庫県立小野高校	(社)経済団体連合会	白井薬局 白井 由保	熊谷 一綱(2回)
NGO福岡ネットワーク	楠 公子	排壯ケア研究会 九州	富月 晴枝
阪神大震災被災者支援長崎県市民の会	桜台保育園	毛利 希	遠藤 はるみ(2回)
大熊 隆子(2回)	姫路あけぼの伝道所	北九州市立祝町小学校PTA	辻村 匡
阪大医学部第一内科 糖尿病研究室	姫路あけぼの伝道所	国際交流バザー実行委員会	兵庫県立神戸甲北高校1年3組PTA
小保方 忠 女子	福田 悟	福村 順二	MASA & Wild ネット実行委員会
あーと らんだむ		シブハラ=市民による海外協力の会(2回)	95年度松窓寮実行委員会
東京都立小松川高校文化祭実行委員会		国際ロータリー第2680地区震災復興委員会	
山下 啓子			